

第 1 決算の概要

1-1 決算の総括

1-2 歳入の状況（一般会計）

1-3 歳出の状況（一般会計）

1-4 特別会計

1-5 決算額の推移

1-1 決算の総括

【概要】

平成 29 年度の一般会計と 5 つの特別会計の合計歳入決算額は、3,114 億 9,960 万円で前年度と比べ 3.0% 増となりました。また、合計歳出決算額は、2,994 億 1,461 万円で前年度と比べ 2.6% 増となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、120 億 8,499 万 1 千円で前年度と比べ 13.5% 増となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	195,616,059,240	186,691,405,798	8,924,653,442
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	60,941,138,338	59,859,408,300	1,081,730,038
用 地 会 計	273,199,488	273,199,488	0
介 護 保 険 事 業 会 計	41,281,225,911	39,484,829,711	1,796,396,200
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	13,274,841,205	13,034,069,403	240,771,802
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 事 業 会 計	113,136,089	71,696,938	41,439,151
合 計	311,499,600,271	299,414,609,638	12,084,990,633

【一般会計】

- 歳入決算額は、前年度より 121 億 3,276 万 4 千円増加し 1,956 億 1,605 万 9 千円（前年度比 6.6% 増）となりました。基幹歳入である特別区税は 9 億 6,450 万 7 千円増加し 643 億 580 万 3 千円（前年度比 1.5% 増）となりました。特別区財政交付金は 8 億 8,955 万 8 千円増加し、415 億 7,271 万 4 千円（前年度比 2.2% 増）となりました。保育所等整備交付金や民営保育園費負担金の増など国庫支出金は 27 億 1,732 万 7 千円増加し 295 億 4,580 万 2 千円となりました。また、天沼三丁目複合施設（「ウェルファーム杉並」）の整備、公園等の整備、桃井第二小学校の改築などに充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より 104 億 7,470 万 4 千円増加し 1,866 億 9,140 万 6 千円（前年度比 5.9% 増）となりました。増となった主な事業は、民営保育園等に対する保育委託、民営保育園に対する運営費加算、特別養護老人ホーム等の建設助成、公園等の整備などです。

【特別会計】

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 2.3% 減の 609 億 4,113 万 8 千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の減、保険給付費の減などにより、前年度に比べ 1.8% 減の 598 億 5,940 万 8 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額及び歳出決算額は、前年度に比べ 93.2% 減の 2 億 7,319 万 9 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 5.7% 増の 412 億 8,122 万 6 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 5.5% 増の 394 億 8,483 万円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となったものの、繰越金の減などにより前年度に比べ 0.9% 減の 132 億 7,484 万 1 千円となりました。歳出決算額は、諸支出金の減により、前年度と比べ 0.5% 減の 130 億 3,406 万 9 千円となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入決算額は、繰越金の減などにより、前年度に比べ 7.1% 減の 1 億 1,313 万 6 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 24.5% 増の 7,169 万 7 千円となりました。

1-2 歳入の状況(一般会計)

主な歳入(決算額)の概要

決算額 (上段:29年度、下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別区税	63,800,173,000	66,837,106,302	64,305,802,639	192,301,323	6,160,273	2,345,162,613
	63,108,383,000	66,078,927,112	63,341,295,980	255,809,437	4,631,571	2,486,453,266
地方譲与税	720,000,000	736,096,000	736,096,000	0	0	0
	690,000,000	739,562,002	739,562,002	0	0	0
利子割交付金	230,000,000	254,286,000	254,286,000	0	0	0
	240,000,000	239,546,000	239,546,000	0	0	0
配当割交付金	850,000,000	1,047,658,000	1,047,658,000	0	0	0
	990,000,000	781,193,000	781,193,000	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	590,000,000	1,050,652,000	1,050,652,000	0	0	0
	1,010,000,000	453,113,000	453,113,000	0	0	0
地方消費税交付金	11,110,000,000	11,253,927,000	11,253,927,000	0	0	0
	10,880,000,000	11,001,735,000	11,001,735,000	0	0	0
自動車取得税交付金	420,000,000	420,035,000	420,035,000	0	0	0
	340,000,000	334,996,000	334,996,000	0	0	0
地方特例交付金	200,000,000	199,820,000	199,820,000	0	0	0
	185,080,000	185,080,000	185,080,000	0	0	0
特別区財政交付金	40,513,922,000	41,572,714,000	41,572,714,000	0	0	0
	40,150,000,000	40,683,156,000	40,683,156,000	0	0	0
交通安全対策特別交付金	60,000,000	54,736,000	54,736,000	0	0	0
	60,000,000	56,338,000	56,338,000	0	0	0
分担金及び負担金	3,117,239,000	3,168,134,200	3,134,229,689	4,067,200	9,542	29,846,853
	2,679,238,000	2,801,227,799	2,762,237,235	7,736,110	45,988	31,300,442
使用料及び手数料	3,723,574,000	3,663,127,675	3,659,021,803	449,587	0	3,656,285
	3,740,303,000	3,693,678,132	3,688,441,998	1,101,712	0	4,134,422
国庫支出金	29,061,574,590	29,545,801,797	29,545,801,797	0	0	0
	28,327,271,000	26,828,474,385	26,828,474,385	0	0	0
都支出金	14,820,657,000	15,167,658,473	15,167,658,473	0	0	0
	13,701,313,000	14,216,097,451	14,216,097,451	0	0	0
財産収入	1,303,121,000	1,044,938,765	1,044,938,765	0	0	0
	539,039,000	568,268,309	568,268,309	0	0	0
寄附金	78,110,000	84,670,691	84,670,691	0	0	0
	28,416,000	25,129,834	25,129,834	0	0	0
繰入金	8,169,531,000	8,167,042,821	8,167,042,821	0	0	0
	4,717,569,000	4,751,000,759	4,751,000,759	0	0	0
繰越金	7,266,593,080	7,266,593,917	7,266,593,917	0	0	0
	7,258,366,000	7,258,366,566	7,258,366,566	0	0	0
諸収入	1,735,701,000	3,429,783,899	1,979,852,845	83,144,949	21,362	1,366,807,467
	1,806,893,000	3,404,353,607	2,000,264,188	54,661,956	33,168	1,349,460,631
特別区債	5,230,200,000	4,670,521,800	4,670,521,800	0	0	0
	3,734,200,000	3,569,000,000	3,569,000,000	0	0	0
歳入合計	193,000,395,670	199,635,304,340	195,616,059,240	279,963,059	6,191,177	3,745,473,218
	184,186,071,000	187,669,242,956	183,483,295,707	319,309,215	4,710,727	3,871,348,761

()は前年度と比べた増減

○ 特別区税 643億 580万3千円 (9億6,450万7千円増) ※21頁、214頁参照

特別区民税は、614億558万6千円で前年度より11億4,915万4千円、1.9%の増となりました。
軽自動車税は、1億7,570万7千円で前年度より257万7千円、1.5%の増となりました。
特別区たばこ税は、27億771万4千円で前年度より1億8,885万9千円、6.5%の減となりました。
入湯税は、1,679万6千円で前年度より163万6千円、10.8%の増となりました。

○ 地方譲与税 7億3,609万6千円 (346万6千円減) ※217頁参照

自動車重量譲与税は、5億2,280万4千円で前年度より73万6千円、0.1%の減となりました。
地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い平成21年度から地方道路譲与税が改正されたもので、2億1,329万2千円で前年度より273万円、1.3%の減となりました。

○ 利子割交付金 2億5,428万6千円 (1,474万円増) ※219頁参照

貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ6.2%の増となりました。

○ 配当割交付金 10億4,765万8千円 (2億6,646万5千円増) ※221頁参照

上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ34.1%の増となりました。

○ 株式等譲渡所得割交付金 10億5,065万2千円 (5億9,753万9千円増) ※223頁参照

株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ131.9%の増となりました。

○ 地方消費税交付金 112億5,392万7千円 (2億5,219万2千円増) ※225頁参照

地方消費税の1/2を財源としたもので、前年度に比べ2.3%の増となりました。

○ 特別区財政交付金 415億7,271万4千円 (8億8,955万8千円増) ※231頁参照

調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、388億9,181万円で4億4,940万6千円、1.2%の増となりました。

○ 国・都支出金 447億1,346万円 (36億6,888万8千円増) ※22頁、247～269頁参照

国庫支出金は、前年度に比べ27億1,732万7千円の増、都支出金は、9億5,156万1千円の増となりました。
国庫支出金では、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が10億662万円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金が1億1,062万3千円の皆減、社会資本整備総合交付金が1億9,939万8千円の減となる一方、保育所等整備交付金が11億9,750万8千円の増、民営保育園費負担金が8億1,510万1千円の増、臨時福祉給付金事業費補助金が7億7,700万円の増、保育対策総合支援事業費補助金が7億1,784万4千円の増となり、全体で10.1%の増となりました。

都支出金では、多様な主体による保育所整備事業補助金が11億7,301万6千円の皆減、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金が2億9,280万9千円の減、子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金)が1億8,601万4千円の皆減となる一方、都市計画公園事業費補助金が4億8,317万4千円の増、民営保育園費負担金が4億755万円の増、保育士等キャリアアップ補助金が2億7,617万3千円の増、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金が2億4,936万9千円の増となるなど、全体で6.7%の増となりました。

○ 繰入金・特別区債 128億3,756万5千円 (45億1,756万4千円増)

※22頁、276頁、289頁参照

施設整備基金から13億9,400万円、財政調整基金から46億円、減債基金から12億1,440万円などの取崩しを行いました。また、天沼三丁目複合施設(「ウェルファーム杉並」)の整備に19億6,752万2千円、公園等の整備に15億1,100万円、桃井第二小学校の改築に5億2,400万円など、特別区債発行による収入は46億7,052万2千円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

主な歳出(決算額)の概要

決算額 (上段:29年度、下段:28年度) (単位:円)

()は前年度と比べた増減

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	801,446,000	760,050,949	0	41,395,051	94.8%	97.0%
	813,597,000	783,367,258	0	30,229,742	96.3%	
総務費	16,263,794,000	15,904,671,451	2,741,040	356,381,509	97.8%	151.1%
	10,902,666,000	10,528,362,742	0	374,303,258	96.6%	
生活経済費	7,548,821,752	7,059,193,113	0	489,628,639	93.5%	136.8%
	5,648,297,000	5,160,993,713	55,391,752	431,911,535	91.4%	
保健福祉費	94,638,416,838	91,689,787,893	208,198,240	2,740,430,705	96.9%	102.5%
	94,006,082,000	89,477,224,715	1,579,557,838	2,949,299,447	95.2%	
都市整備費	12,908,931,000	12,112,516,874	4,231,000	792,183,126	93.8%	105.7%
	12,124,269,000	11,463,576,022	8,461,000	652,231,978	94.6%	
環境清掃費	6,540,509,000	6,290,129,840	43,011,000	207,368,160	96.2%	96.4%
	6,680,264,000	6,526,160,967	0	154,103,033	97.7%	
教育費	15,239,038,080	14,566,122,463	702,000	672,213,617	95.6%	95.2%
	16,225,575,000	15,301,874,838	4,996,080	918,704,082	94.3%	
職員費	35,759,918,000	35,292,900,691	0	467,017,309	98.7%	100.5%
	35,684,692,000	35,116,597,104	0	568,094,896	98.4%	
公債費	3,016,519,000	3,016,032,524	0	486,476	100.0%	162.3%
	1,858,841,000	1,858,544,431	0	296,569	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	-
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	283,000,000	0	0	283,000,000	0%	-
	241,786,000	0	0	241,786,000	0%	
歳出合計	193,000,395,670	186,691,405,798	258,883,280	6,050,106,592	96.7%	105.9%
	184,186,071,000	176,216,701,790	1,648,406,670	6,320,962,540	95.7%	

○ 議会費 7億6,005万1千円(2,331万6千円減) ※329頁~参照
区議会議員報酬に6億3,687万9千円、区議会の運営に1億2,156万6千円を支出しました。

○ 総務費 159億467万1千円(53億7,630万9千円増) ※333頁~参照
情報システムの運営に13億2,611万8千円、区役所本庁舎等維持管理に7億7,603万2千円、区施設の改修・改良工事に6億3,066万7千円、防災施設整備に1億8,572万8千円を支出しました。また、施設整備基金に54億7,644万5千円、財政調整基金に48億2,999万1千円、減債基金に5億7,398万7千円を積み立てました。

○ 生活経済費 70億5,919万3千円(18億9,819万9千円増) ※353頁~参照
地域集会施設等維持管理に9億5,166万円、体育施設の維持管理に8億3,472万7千円、消費者センターの移転整備に7億7,070万7千円、永福体育館の移転改修に4億350万9千円、就労支援センターの移転整備に3億2,318万2千円、杉並芸術会館の維持管理に3億342万9千円を支出しました。

○ 保健福祉費 916億8,978万8千円(22億1,256万3千円増) ※377頁~参照
生活保護費に157億3,352万1千円、民営保育園等に対する保育委託に79億1,976万円、障害者自立支援サービスに67億9,212万3千円、児童手当支給に62億6,429万6千円、保育施設建設助成に42億1,287万6千円、保育園運営に33億4,827万9千円、予防接種に15億6,586万7千円、特別養護老人ホーム等の建設助成に12億8,596万5千円を支出しました。また、杉並福祉事務所等の移転整備に12億5,319万5千円、天沼三丁目複合施設(「ウェルファーム杉並」)内子ども・子育てプラザの整備に4億2,282万1千円、下高井戸子供園の改築に3億2,259万7千円を支出しました。
国民健康保険事業などの特別会計に、総額で159億8,439万2千円を繰り出しました。

○ 都市整備費 121億1,251万7千円(6億4,894万1千円増) ※463頁~参照
公園等の整備に29億3,273万6千円、狭あい道路拡幅整備に9億9,560万2千円、公園の維持管理に9億3,493万8千円、道路維持補修に7億2,596万5千円、有料制自転車駐車場の運営に6億9,289万円、道路の路面改良に6億607万5千円、耐震改修促進に5億8,748万5千円を支出しました。

○ 環境清掃費 62億9,013万円(2億3,603万1千円減) ※493頁~参照
資源の回収に22億9,402万2千円、ごみ・し尿の収集・運搬に14億855万3千円、ごみ運搬の中継業務に2億4,864万9千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億2,020万6千円、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進に1億623万8千円を支出しました。

○ 教育費 145億6,612万2千円(7億3,575万2千円減) ※503頁~参照
小学校の運営管理に21億603万3千円、中学校の運営管理に9億2,631万5千円、情報教育の推進に11億2,968万円、図書館運営に10億639万7千円を支出しました。
また、桃井第二小学校の改築に11億5,319万6千円、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に8億7,212万5千円、小学校の施設整備に6億1,250万1千円、中学校の施設整備に2億9,085万9千円、(仮称)就学前教育支援センターの整備に2億4,314万6千円を支出しました。

区民一人当たり 329,523 円

平成 29 年度の歳出決算額を使って、区民一人当たりで換算してみたらどうなるでしょうか。
平成 29 年度一般会計歳出決算額を平成 30 年 4 月 1 日現在の人口で割って算出してみました。

56万 6,551 人(住民基本台帳人口)

186,691,405,798 円 ÷ 566,551 人 = 329,522.6833... [区民一人当たりでは 329,523 円]

※職員費 352 億 9,290 万 1 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、531 頁から 535 頁に掲載。
※28 年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



[特別会計]

- 国民健康保険事業会計
- 用地会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計
- 中小企業勤労者福祉事業会計

平成28年度	平成29年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主な事業の内容
保健福祉費 187,186 円	保健福祉費 189,971 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○生活保護費 ○児童手当支給 ○保育施設建設助成 ○保育園運営 ○障害者自立支援サービス ○認証保育所運営 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 ○予防接種
総務費 28,534 円	総務費 37,850 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○施設整備基金積立金 ○情報システムの運営 ○区政の広報 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区施設の改修・改良工事 ○防災施設整備 ○衆議院議員選挙、都議会議員選挙 ○総務事務
教育費 36,037 円	教育費 34,171 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○小中一貫校の施設整備 ○小・中学校の施設整備 ○情報教育の推進 ○学校給食の推進 ○桃井第二小中学校の改築 ○図書館運営、図書館施設維持管理 ○私立幼稚園等教育支援 ○幼稚園等就園奨励
都市整備費 25,312 円	都市整備費 26,209 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○狭い道路拡幅整備 ○公園等の整備、公園の維持管理 ○高齢者住宅の提供 ○耐震改修促進 ○有料制自転車駐車場の運営 ○防災まちづくり ○街路灯の新設・改修、維持補修 ○放置自転車対策の推進
生活経済費 15,633 円	生活経済費 19,136 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○地域集会所等維持管理 ○杉並公会堂(PFI事業) ○住民基本台帳事務 ○杉並芸術会館の維持管理 ○商店街支援 ○体育施設の維持管理 ○地域住民活動の支援 ○特別区民税、都民税賦課・徴収整理事務 ○消費者センターの移転整備
環境清掃費 15,841 円	環境清掃費 15,262 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○ごみ運搬の中継業務 ○ごみの減量と資源化の推進 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○杉並産エネルギーの創出と省エネ ○杉並清掃事務所の維持管理 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○エネルギーの推進
公債費 3,307 円	公債費 5,324 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,667 円	議会費 1,600 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 313,517 円	合計 329,523 円	



1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
国民健康保険料	16,089,897,000	20,706,914,965	15,503,503,380	1,246,837,642	31,245,376	3,987,819,319
	15,998,958,000	20,932,942,767	15,469,915,548	973,356,507	33,760,625	4,523,431,337
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	119,100	119,100	0	0	0
	72,000	89,700	89,700	0	0	0
国庫支出金	11,777,503,000	11,557,538,973	11,557,538,973	0	0	0
	11,643,101,000	11,091,361,996	11,091,361,996	0	0	0
療養給付費等交付金	471,821,000	455,271,789	455,271,789	0	0	0
	759,334,000	705,474,534	705,474,534	0	0	0
前期高齢者交付金	9,217,678,000	9,217,678,195	9,217,678,195	0	0	0
	8,969,059,000	8,969,059,546	8,969,059,546	0	0	0
都支出金	3,226,534,000	3,510,581,558	3,510,581,558	0	0	0
	3,182,674,000	3,532,931,480	3,532,931,480	0	0	0
共同事業交付金	14,709,350,000	14,627,529,257	14,627,529,257	0	0	0
	14,982,097,000	14,787,778,388	14,787,778,388	0	0	0
繰入金	4,574,984,000	4,574,984,179	4,574,984,179	0	0	0
	7,397,257,000	6,967,256,520	6,967,256,520	0	0	0
繰越金	1,422,341,000	1,422,340,078	1,422,340,078	0	0	0
	808,796,000	808,795,929	808,795,929	0	0	0
諸収入	53,169,000	132,798,586	71,591,829	6,219,186	0	54,987,571
	52,588,000	146,496,833	70,202,974	20,466,651	0	55,827,208
合計	61,543,351,000	66,205,756,680	60,941,138,338	1,253,056,828	31,245,376	4,042,806,890
	63,793,938,000	67,942,187,693	62,402,866,615	993,823,158	33,760,625	4,579,258,545

歳出 (上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	1,175,726,000	1,074,336,509	0	101,389,491	91.4%	97.8%
	1,179,238,000	1,098,021,142	0	81,216,858	93.1%	
保険給付費	33,482,505,000	32,617,831,237	0	864,673,763	97.4%	98.9%
	34,876,825,000	32,982,875,494	0	1,893,949,506	94.6%	
老人保健拠出金	282,000	140,269	0	141,731	49.7%	63.6%
	282,000	220,423	0	61,577	78.2%	
前期高齢者納付金	26,759,000	26,736,562	0	22,438	99.9%	489.2%
	8,995,000	5,465,810	0	3,529,190	60.8%	
後期高齢者支援金	7,237,448,000	7,237,172,923	0	275,077	100.0%	96.5%
	7,496,902,000	7,495,845,260	0	1,056,740	100.0%	
介護納付金	3,123,328,000	3,123,327,606	0	394	100.0%	100.8%
	3,097,659,000	3,097,658,746	0	254	100.0%	
共同事業拠出金	15,203,333,000	14,881,122,478	0	322,210,522	97.9%	97.2%
	15,789,825,000	15,307,277,646	0	482,547,354	96.9%	
保健事業費	661,928,000	584,809,678	0	77,118,322	88.3%	97.5%
	646,489,000	599,512,658	0	46,976,342	92.7%	
諸支出金	332,042,000	313,931,038	0	18,110,962	94.5%	79.7%
	425,898,000	393,649,358	0	32,248,642	92.4%	
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0%	-
	271,825,000	0	0	271,825,000	0%	
合計	61,543,351,000	59,859,408,300	0	1,683,942,700	97.3%	98.2%
	63,793,938,000	60,980,526,537	0	2,813,411,463	95.6%	

国民健康保険事業会計実績数値

		平成29年度	平成28年度	
被保険者世帯数		94,865世帯	97,411世帯	
被保険者数		128,936人	134,604人	
保険料率等	基礎分	所得割料率	7.47%	6.86%
		均等割額	38,400円	35,400円
	後期高齢者支援分	所得割料率	1.96%	2.02%
		均等割額	11,100円	10,800円
	介護分	所得割料率	1.48%	1.41%
		均等割額	15,600円	14,700円
療養諸費	一般分	一人当たり費用額	296,199円	285,484円
		受診回数	15.71回	15.63回
	退職分	一人当たり費用額	529,973円	470,789円
		受診回数	24.15回	22.24回
出産育児一時金支給件数		520件	616件	
葬祭費支給件数		527件	545件	

世帯数・被保険者数は、平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在の数値です。

○歳入では、国庫支出金が前年度に比べ4億6,617万7千円増となった一方、退職者医療制度の財源となる療養給付費等交付金は被保険者の減少に伴い前年度に比べて2億5,020万3千円減、各保険者の財政運営安定化のための共同事業交付金が1億6,024万9千円の減となるなど、歳入全体では14億6,172万8千円減の609億4,113万8千円となりました。

○歳出では、専門定型業務委託を実施したことに伴い総務費が前年度に比べ2,368万5千円減、また被保険者の疾病等に関する保険給付費が、被保険者数の減少などにより前年度に比べて3億6,504万4千円減の326億1,783万1千円となり、歳出全体では11億2,111万8千円減の598億5,940万8千円となりました。

(2)用地会計

歳入

(上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
繰入金	31,201,000	31,199,488	31,199,488	0	0	0
	19,000	18,660	18,660	0	0	0
特別区債	242,000,000	242,000,000	242,000,000	0	0	0
	4,044,000,000	4,044,000,000	4,044,000,000	0	0	0
合計	273,201,000	273,199,488	273,199,488	0	0	0
	4,044,019,000	4,044,018,660	4,044,018,660	0	0	0

○用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

平成29年度は、富士見丘地域の学校用地に係る物件等移転補償費と特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

歳出

(上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
用地費	242,700,000	242,699,190	0	810	100.0%	6.0%
	4,044,019,000	4,044,018,660	0	340	100.0%	
公債費	30,501,000	30,500,298	0	702	100.0%	-
	0	0	0	0	-	
合計	273,201,000	273,199,488	0	1,512	100.0%	6.8%
	4,044,019,000	4,044,018,660	0	340	100.0%	

(3)介護保険事業会計

歳入 (上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
介護保険料	8,384,741,000	8,959,103,235	8,666,231,765	75,201,980	13,213,810	230,883,300
	8,399,451,000	8,881,502,809	8,573,625,384	66,782,680	12,490,075	253,584,820
使用料及び手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	0
	1,000	6,900	6,900	0	0	0
国庫支出金	8,797,517,000	8,499,161,154	8,499,161,154	0	0	0
	8,316,119,000	8,143,853,488	8,143,853,488	0	0	0
支払基金交付金	10,958,088,000	10,020,455,796	10,020,455,796	0	0	0
	10,319,701,000	9,791,385,936	9,791,385,936	0	0	0
都支出金	5,900,680,000	5,503,893,423	5,503,893,423	0	0	0
	5,574,818,000	5,318,753,601	5,318,753,601	0	0	0
財産収入	1,862,000	1,711,565	1,711,565	0	0	0
	2,141,000	4,115,505	4,115,505	0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰入金	6,966,768,000	6,966,860,480	6,966,860,480	0	0	0
	6,230,660,000	6,231,405,480	6,231,405,480	0	0	0
繰越金	1,596,741,000	1,596,741,266	1,596,741,266	0	0	0
	952,553,000	952,553,404	952,553,404	0	0	0
諸収入	27,268,000	27,132,568	26,168,662	0	1,310	965,216
	28,005,000	26,021,912	24,504,961	1,151,671	8,560	373,840
合計	42,633,667,000	41,575,061,287	41,281,225,911	75,201,980	13,215,120	231,848,516
	39,823,450,000	39,349,599,035	39,040,204,659	67,934,351	12,498,635	253,958,660

歳出 (上段:29年度 下段:28年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	562,754,000	451,387,846	0	111,366,154	80.2%	86.0%
	608,264,000	525,110,886	0	83,153,114	86.3%	
保険給付費	37,214,424,000	34,819,620,443	0	2,394,803,557	93.6%	102.3%
	36,024,957,000	34,023,380,928	0	2,001,576,072	94.4%	
基金積立金	751,929,000	751,929,000	0	0	100.0%	226.2%
	332,444,000	332,444,000	0	0	100.0%	
地域支援事業	2,946,840,000	2,441,884,546	0	504,955,454	82.9%	136.6%
	1,906,090,000	1,787,155,123	0	118,934,877	93.8%	
諸支出金	1,020,021,000	1,020,007,876	0	13,124	100.0%	131.6%
	775,430,000	775,372,456	0	57,544	100.0%	
予備費	137,699,000	0	0	137,699,000	0%	-
	176,265,000	0	0	176,265,000	0%	
合計	42,633,667,000	39,484,829,711	0	3,148,837,289	92.6%	105.5%
	39,823,450,000	37,443,463,393	0	2,379,986,607	94.0%	

介護保険事業会計実績数値

	平成29年度	平成28年度
第1号被保険者数	119,886人	118,971人
要介護等認定者数	24,864人	24,236人
介護サービス利用者数	21,242人	20,684人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,400,403円	1,403,836円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在の数値です。

○平成29年度は、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）の3年目で、保険料の基準月額、前年度と同じ5,700円です。

○第1号被保険者0.8%増、要介護認定者は2.6%の増加となりました。

○要介護等認定者一人当たり年間サービス費は3,433円の減となっています。

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入 (上段:29年度 下段:28年度) (単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	7,220,737,000	7,382,211,100	7,235,432,400	10,855,300	13,333,900	149,257,300
	7,001,982,000	7,269,175,200	7,118,493,100	16,402,300	12,482,000	146,761,800
使用料及び手数料	2,000	18,300	18,300	0	0	0
	2,000	14,400	14,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	0	7,227,000	7,227,000	0	0	0
繰入金	5,347,388,000	5,346,948,236	5,346,948,236	0	0	0
	5,395,314,000	5,383,547,395	5,383,547,395	0	0	0
繰越金	302,168,000	302,168,928	302,168,928	0	0	0
	513,859,000	513,859,976	513,859,976	0	0	0
諸収入	370,294,000	390,273,341	390,273,341	0	0	0
	355,272,000	378,233,349	378,233,349	0	0	0
合計	13,240,589,000	13,421,619,905	13,274,841,205	10,855,300	13,333,900	149,257,300
	13,266,429,000	13,552,057,320	13,401,375,220	16,402,300	12,482,000	146,761,800

歳出 (上段:29年度 下段:28年度) (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	130,907,000	119,192,459	0	11,714,541	91.1%	122.8%
	103,097,000	97,073,343	0	6,023,657	94.2%	
保険給付費	202,850,000	199,080,000	0	3,770,000	98.1%	101.8%
	210,000,000	195,580,000	0	14,420,000	93.1%	
広域連合納付金	12,058,312,000	11,988,330,071	0	69,981,929	99.4%	100.9%
	11,910,591,000	11,879,851,354	0	30,739,646	99.7%	
保健事業費	451,613,000	431,126,961	0	20,486,039	95.5%	100.3%
	445,212,000	429,749,895	0	15,462,105	96.5%	
諸支出金	298,251,000	296,339,912	0	1,911,088	99.4%	59.6%
	497,529,000	496,951,700	0	577,300	99.9%	
予備費	98,656,000	0	0	98,656,000	0%	—
	100,000,000	0	0	100,000,000	0%	
合計	13,240,589,000	13,034,069,403	0	206,519,597	98.4%	99.5%
	13,266,429,000	13,099,206,292	0	167,222,708	98.7%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	平成29年度	平成28年度
被保険者数	60,521人	59,227人
保険料賦課額(①)	7,213,270,100円	7,098,733,100円
月平均被保険者数(②)	59,854人	58,464人
一人当たり保険料(①/②)	120,514円	121,421円

被保険者数は、平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在の数値です。

○75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象とした独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

○被保険者数は制度が発足した平成20年度以降伸び続け、平成29年度末現在で、前年度に比べ1,294人増えて60,521人となりました。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入 (上段:29年度 下段:28年度) (単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
参加費	19,200,000	17,974,900	17,956,900	0	0	18,000
	19,800,000	18,951,300	18,919,300	0	0	32,000
負担金	18,514,000	16,252,312	16,252,312	0	0	0
	19,506,000	15,644,693	15,644,693	0	0	0
繰入金	12,079,000	9,768,602	9,768,602	0	0	0
	13,305,000	11,780,000	11,780,000	0	0	0
繰越金	64,200,000	64,200,593	64,200,593	0	0	0
	75,108,000	75,108,893	75,108,893	0	0	0
諸収入	2,568,000	3,958,287	3,958,287	0	0	0
	210,000	343,750	343,750	0	0	0
財産収入	0	999,395	999,395	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
合計	116,561,000	113,154,089	113,136,089	0	0	18,000
	127,929,000	121,828,636	121,796,636	0	0	32,000

中小企業勤労者福祉事業会計実績数値

	平成29年度	平成28年度
中小企業事業所数	966所	951所
事業参加者(会員)数	2,914人	3,094人
一人当たり参加費	500円/月	500円/月

中小企業事業所数及び事業参加者(会員)数は、平成29年度は平成30年3月31日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在の数値です。

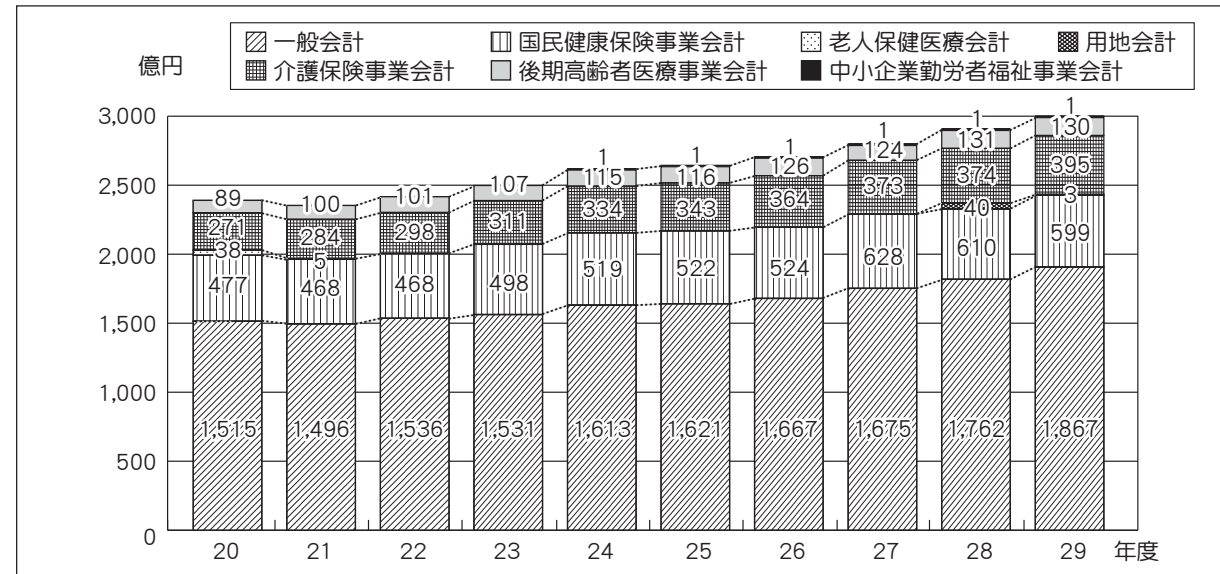
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その業務を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。区内中小企業で働く勤労者の方々の福祉の増進を図るため、様々な福利厚生事業を実施しています。平成29年度末に中小企業勤労者福祉事業会計を廃止し、平成30年度からは、一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターにおいて事業を実施します。

歳出 (上段:29年度 下段:28年度) (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	73,720,000	71,696,938	0	2,023,062	97.3%	124.5%
	73,790,000	57,596,043	0	16,193,957	78.1%	
予備費	42,841,000	0	0	42,841,000	0%	-
	54,139,000	0	0	54,139,000	0%	
合計	116,561,000	71,696,938	0	44,864,062	61.5%	124.5%
	127,929,000	57,596,043	0	70,332,957	45.0%	

1-5 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※ 老人保健医療会計は平成22年度で終了、後期高齢者医療事業会計は平成20年度から、中小企業勤労者福祉事業会計は平成24年度から新たに設置。用地会計は平成28年度に12年ぶりに編成。

〔各会計の状況〕

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、平成21年度と平成23年度に微減したほかは増加傾向にあり、平成29年度は1,867億円と平成28年度より105億円増加しました。歳入・歳出の状況については、次の『(2)一般会計』の項目をご覧ください。

○特別会計

国民健康保険事業会計は、平成23年度から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度から減少に転じ、平成29年度は前年度に比べて11億円減少しました。

用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得のため、平成28年度に12年ぶりに編成しました。平成29年度は前年度に比べて38億円減少しました。

介護保険事業会計は、歳出決算額が伸び続けており、平成29年度は前年度に比べて、20億円増加しました。

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度に設置されました。平成29年度の歳出決算額は前年度に比べて、1億円減少し130億円となりました。

中小企業勤労者福祉事業会計は、平成24年度に設置されました。平成29年度の歳出決算額は7,170万円で、前年度に比べ1,410万円増加しました。

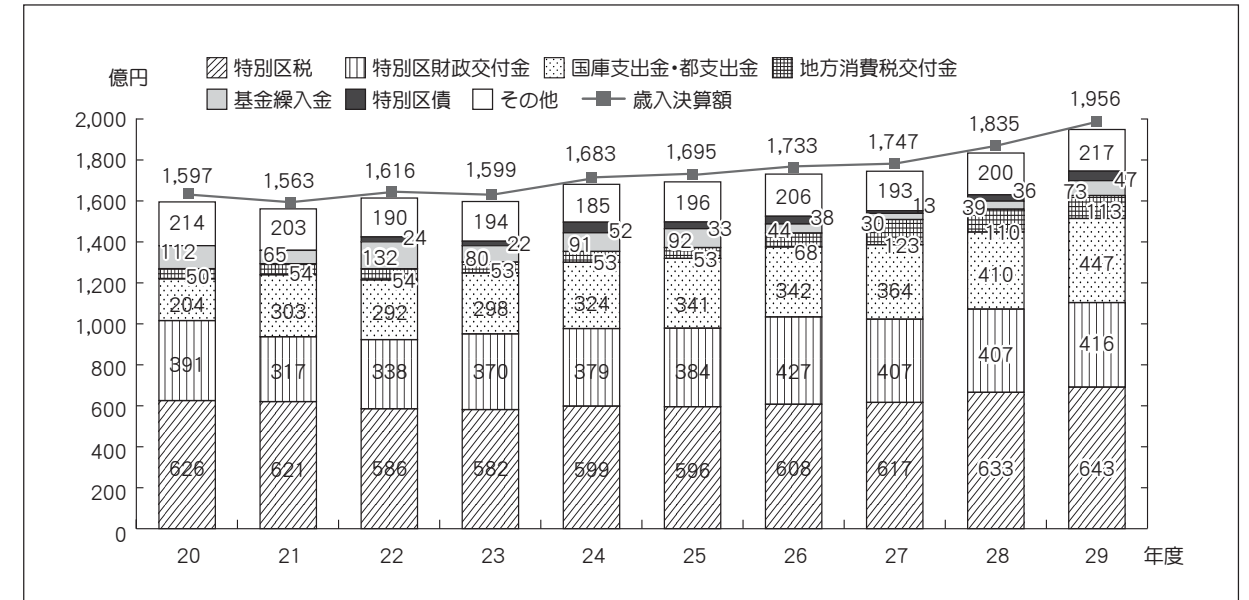
(2) 一般会計

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、平成24年度以降、増加が続いており、平成29年度は1,956億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金の順で、この2科目で全体の54.1%となり、次いで国庫支出金、都支出金の順となりました。【図-1】

平成29年度は、特別区債を47億円発行しました。【図-3】

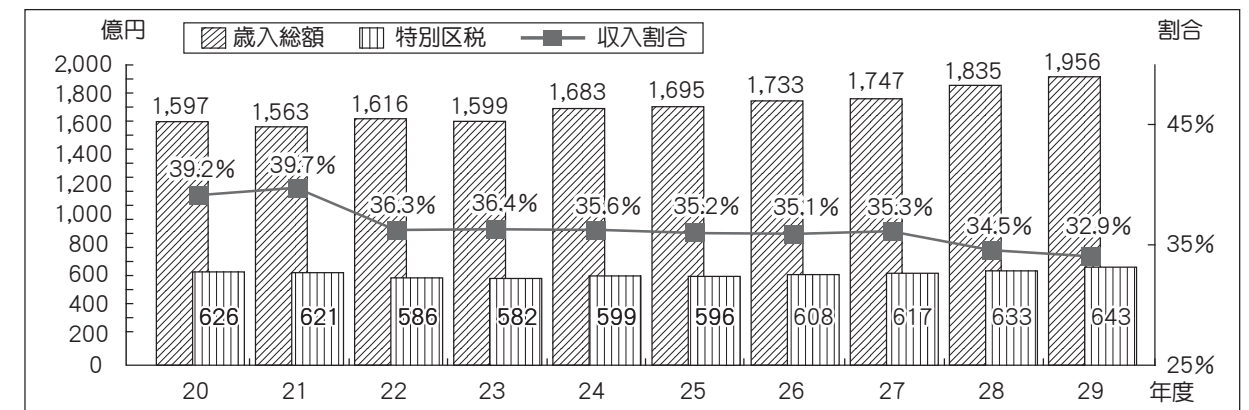
【図-1 平成29年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載 (4頁)



- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金をあわせた規模は、増加傾向にあります。特に、国庫支出金・都支出金は平成20年度と比較すると大きく増加しています。また、地方消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金が増加しています。
- 基金繰入金と特別区債については、各年度の財政計画などにより基金からの取崩しや区債の発行を行うため、特別区税などとは違った推移となりました。

■特別区税

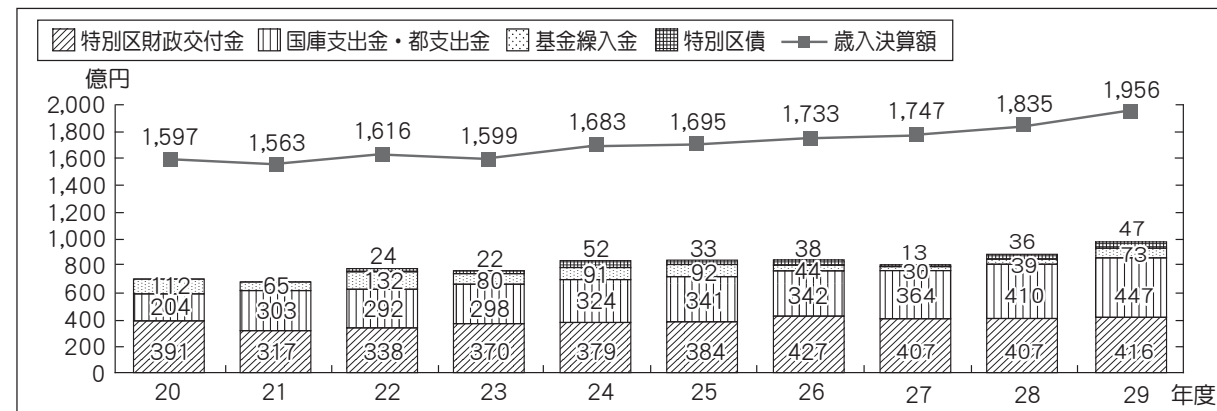
【図-2 特別区税の推移】



- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税等で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は漸減傾向にありましたが、平成24年度に持ち直し、以降、増加傾向にあります。平成29年度は前年度比1.5%、10億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金・都支出金の増などにより減少傾向にあり、平成29年度は32.9%となりました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(平成29年度 特別区55%：都45%)
 ※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、交付金の原資となる市町村民税法人分が景気低迷の影響を受け平成21年度に大幅減となりましたが、その後は徐々に持ち直しています。
- 国庫支出金のうち、国庫負担金は、民営保育園費負担金が8億円増となったことなどにより、12億円の増となりました。国庫補助金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が10億円の皆減となった一方、保育所等整備交付金が12億円増、臨時福祉給付金事業費補助金が8億円増、保育対策総合支援事業費補助金が7億円の増となったことなどにより、15億円の増となりました。また、都支出金では、多様な主体による保育所整備事業補助金が12億円の皆減、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金が3億円の減となりましたが、都市計画公園事業費補助金が5億円の増、民営保育園費負担金が4億円の増となったことなどにより、10億円の増となりました。
- 基金繰入金は、平成29年度は、施設整備基金で14億円、財政調整基金で46億円、減債基金で12億円、区営住宅整備基金で1億円など、前年度より35億円増の73億円となりました。
- 特別区債は、平成29年度は、天沼三丁目複合施設(「ウェルファーム杉並」)の整備、公園等の整備、桃井第二小学校の改築等に充てるため、47億円発行しました。

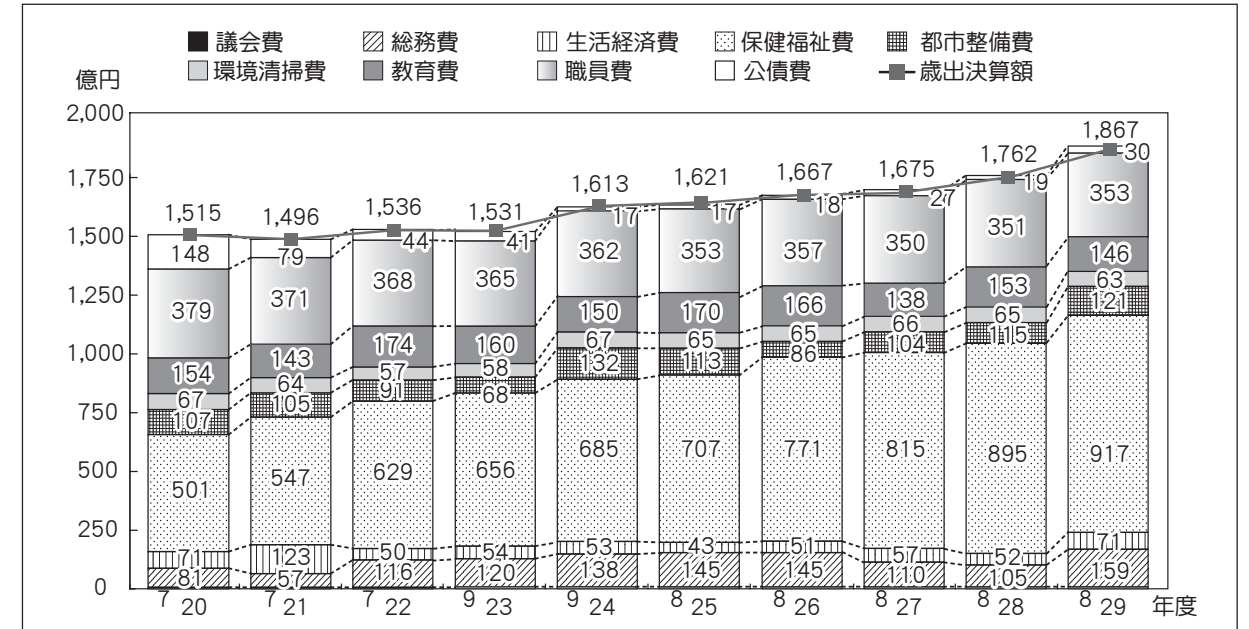
【歳出の状況】

歳出決算額は、図-4のとおり、平成21年度と平成23年度に微減したほかは増加傾向にあります。平成29年度は1,867億円となり過去10年間で最大の決算額となりました。

社会保障関係の需要や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続け、平成29年度は歳出決算額の約5割を占めています。

■歳出決算額(款別)

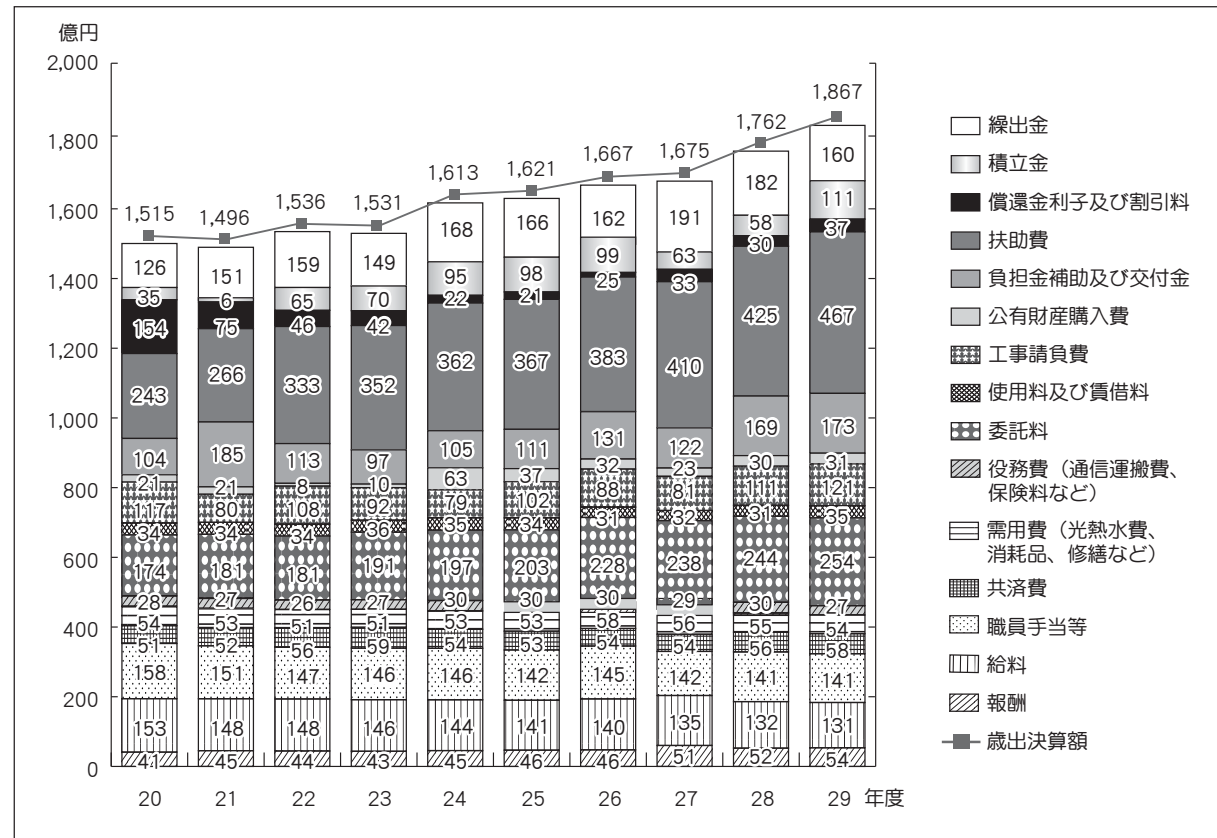
【図-4 歳出決算額(款別)の推移】



- 平成29年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費49.1%、職員費18.9%、総務費8.5%、教育費7.8%、都市整備費6.5%、生活経済費3.8%、環境清掃費3.4%、公債費1.6%、議会費0.4%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成20年度を100とすると、平成29年度では183.0となっています。
- 一方、職員費は、共済費の増などにより平成29年度は前年度比0.5%、2億円増の353億円となりましたが、平成20年度を100とすると、平成29年度では93.1と減少傾向にあり、歳出決算額に占める割合も、平成20年度の25.0%から18.9%に下がりました。なお、平成29年度の常勤職員数は3,467人で、平成20年度と比べて406人減少しました(各年度4月1日現在)。
- 平成21年度に生活経済費が増加したのは、定額給付金78億円を支給したためであり、平成24年度に都市整備費が増加したのは、公園等の整備(下高井戸おおぞら公園)で旧東京電力総合グラウンドを取得したことなどのためです。
- 平成20年度の公債費が多いのは、減税補てん債の償還を行ったためです。
- 平成29年度末の特別区債残高は、28億円の元金償還を行った一方、特別区債を47億円発行したことにより258億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、平成20年度の16.0%に対し、平成29年度では25.0%と9.0ポイント上昇しました。前年度比較では9.9%、金額にして42億円増の467億円となりました。主な内容は、生活保護費に157億円（前年度比1億円増）、障害者自立支援サービスに68億円（前年度比2億円増）、児童手当に63億円（前年度比1億円増）、心身障害者福祉手当等に11億円（前年度比同）などです。
- 給料、職員手当等、共済費のうち、給料と職員手当等は過去10年間で減少傾向にあります。平成29年度の給料などの合計金額は330億円で、平成20年度に比べて32億円減っています。
- 委託料は、平成20年度以降、施設維持管理や事業委託の増加などにより増となっており、平成29年度は前年度比9億円増の254億円になりました。主な内容は、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に23億円、保育園運営に23億円、予防接種に15億円、学校給食の推進に11億円、情報システムの運営に8億円などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

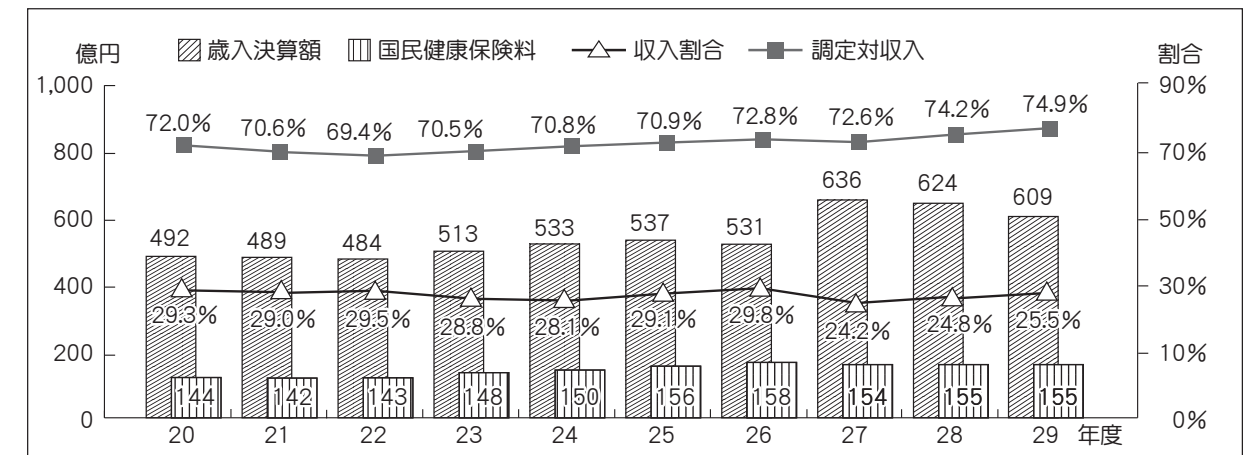
国民健康保険（国保）は、病気やケガなどの不測の事態によって医療のサポートが必要になるときに備えて、加入者（被保険者）がそれぞれの収入に応じてお金（保険料）を出し合い、医療にかかるときの費用などを補助しようという助け合いの制度です。

運営は、杉並区が「保険者」となり、保険料と国からの負担金などを財源として医療給付や「後期高齢者医療制度」への支援金の拠出などの事業を行っています。

〔歳入の状況〕

歳入規模は、後期高齢者医療制度が発足した平成20年度から微減傾向で推移した後、平成23年度からは増加に転じました。平成28年度に再び減少に転じ、平成29年度は前年度に比べ2.3%、15億円の減となりました。

【図—1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



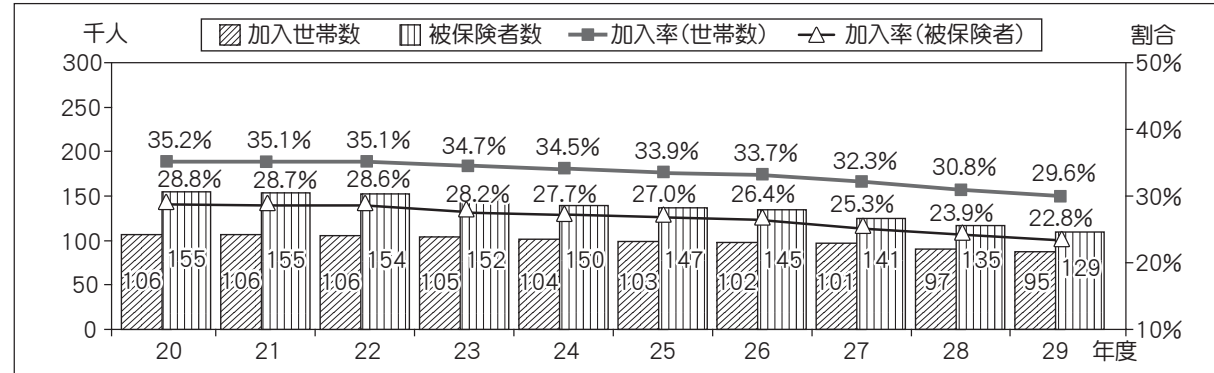
- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にありますが、80%を下回る状況が続いています。
- 平成29年度の国民健康保険料収入155億円の内訳は、現年分が139億円、滞納繰越分が16億円でした。なお、平成29年度の保険料収納率は現年分が85.3%、滞納繰越分が37.1%でした。
- 平成23年度に保険料賦課の所得割算定方式を「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変更しました。
- 平成27年度の歳入決算額に対する国民健康保険料の収入割合が、前年度比で5.6ポイントと大きく下がったのは、共同事業交付金が適用対象基準額の引き下げにより、平成26年度に比べ162.1%、92億円増となったためです。
- 退職者医療制度に基づく療養給付費等交付金は、被保険者数の減少により、平成29年度には前年度より大きく減少し、5億円となりました。

(10ページの1-4特別会計(1)国民健康保険事業会計 歳入を参照)

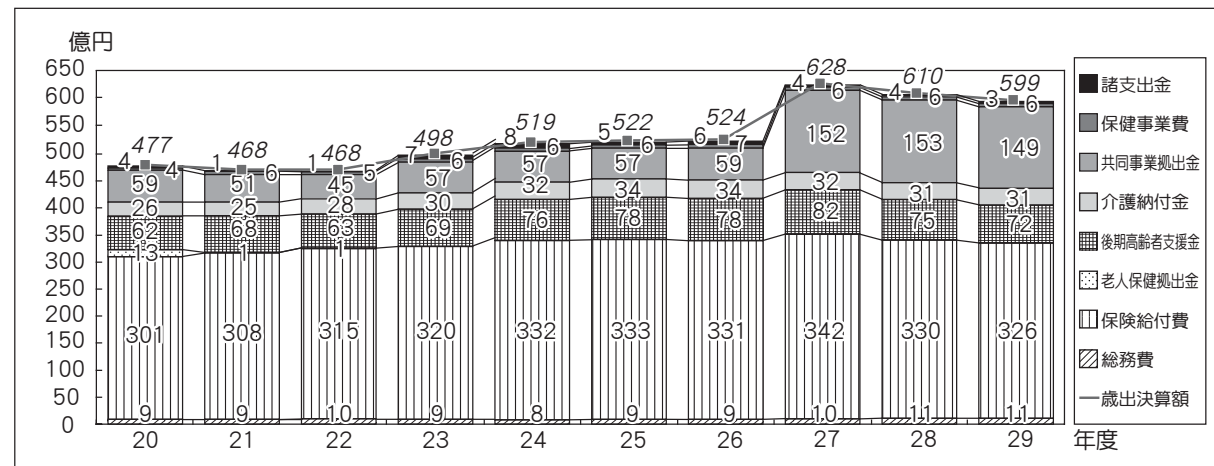
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、図-3のとおり、平成28年度以降減少傾向にあり、平成29年度は保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金の減などにより前年度に比べ1.8%、11億円の減となりました。

【図-2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図-3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 後期高齢者支援金は、72億円で前年度より3億円の減となりましたが、平成20年度と比べると10億円の増となります。医療費に係る保険給付費は326億円で、平成20年度と比べると25億円の増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成27年度に大幅に増加しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金(職員給与費等を含む)で補っており、平成29年度は21億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金の25億円と合わせ前年度より24億円減の46億円を繰り入れました。

(4) 用地会計

用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

- 歳入決算額は2億7,319万9千円で、富士見丘地域学校用地取得のための特別区債2億4,200万円を発行しました。
- 歳出決算額は2億7,319万9千円で、物件等移転補償費と特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

(5) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

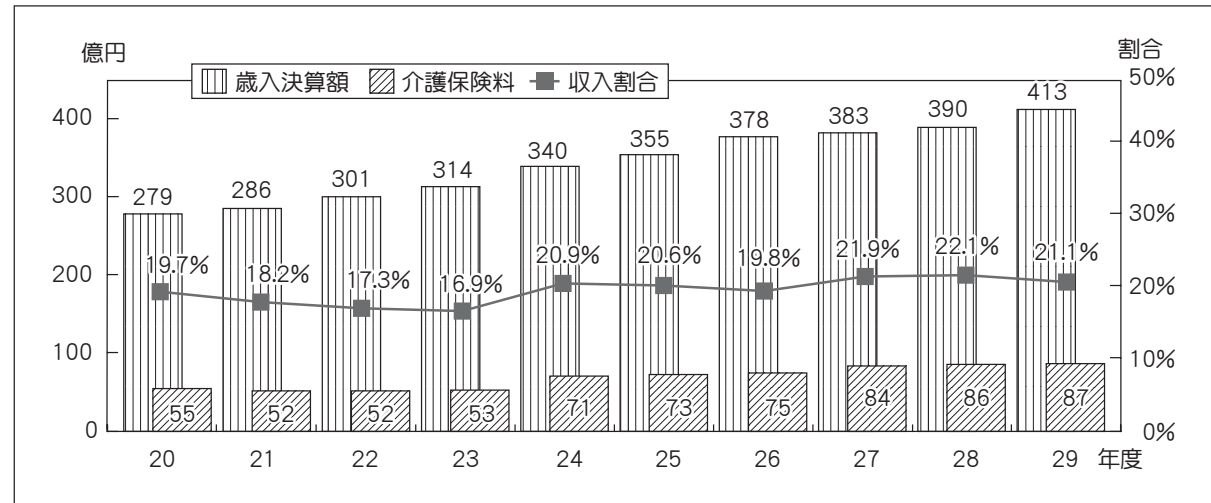
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

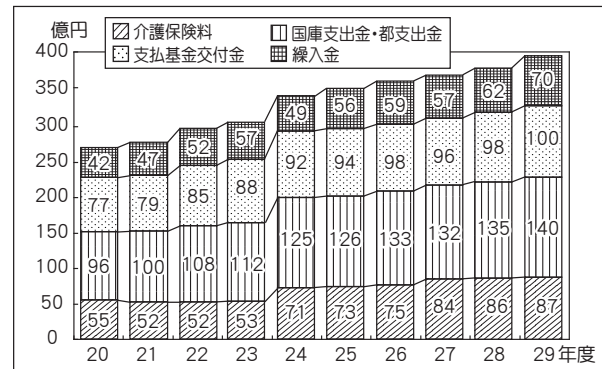
【歳入の状況】

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、平成29年度は413億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成24年度の改定以降は70億円台を推移していましたが、平成27年度の改定以降80億円台で推移しています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は負担割合に応じて増減しています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



- 平成29年度の保険料基準月額が5,700円で、平成27年度から29年度までを第6期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、96.6%（前年度比0.2ポイント増）でした。保険料総額は87億円で、歳入総額に占める収入割合は、21.1%となりました。
- 第6期介護保険事業計画では、第1号被保険者の保険料の余剰分を原資に積み立てた介護保険給付費準備基金を取り崩して、第1号被保険者保険料に充て、保険料を抑制する計画です。平成29年度は8億円を積み立て、9億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

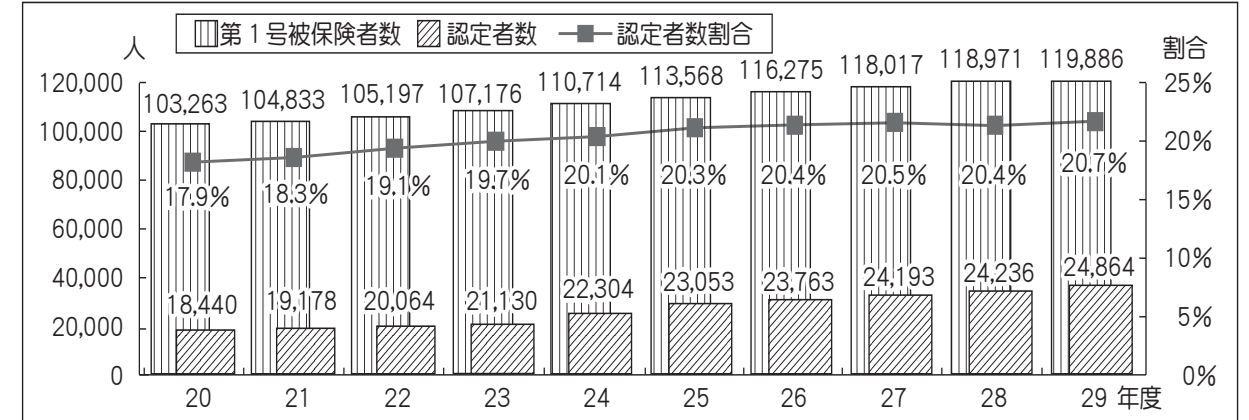


【図-2 歳入内訳】

【歳出の状況】

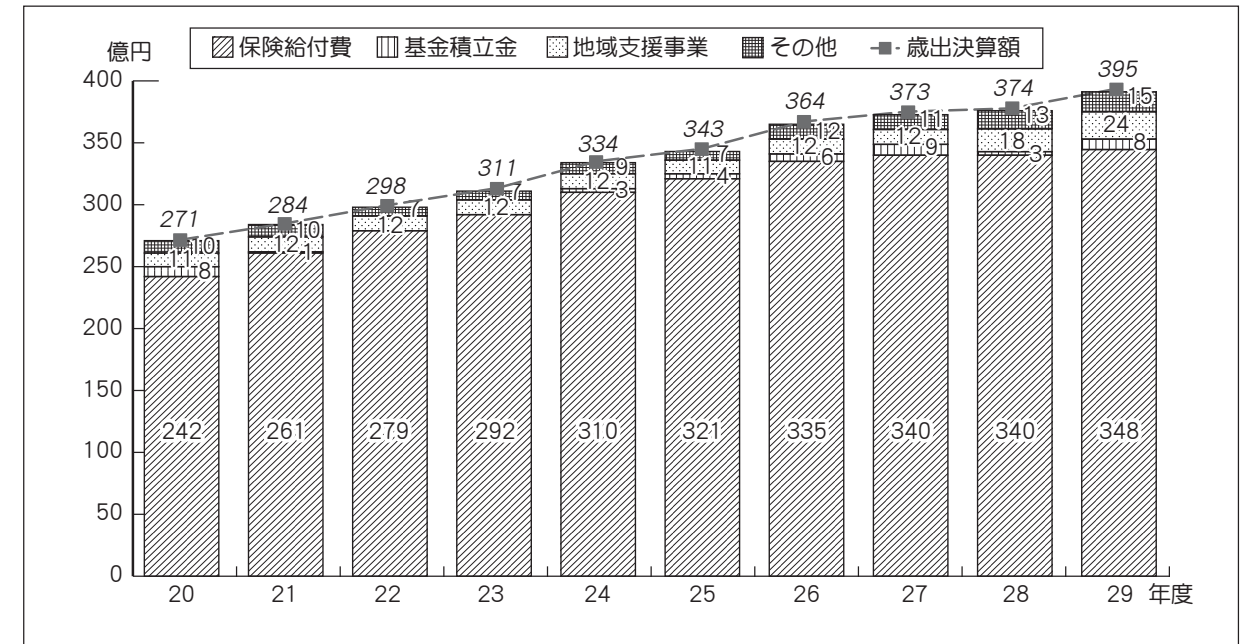
平成29年度歳出決算額は、保険給付費が348億円で歳出全体の88.2%を占めています。介護予防・総合相談などを行う地域支援事業が2番目に多く24億円で歳出全体の6.2%を占めています。平成28年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防サービスの一部が保険給付費から地域支援事業へ移行しました。

【図-3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は年々増加しており、さらに第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成20年度の17.9%に対し平成29年度は20.7%となりました。

【図-4 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費348億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が322億円（前年度比13億円増）、介護予防サービス費等の支給が9億円（前年度比5億円減）、高額介護サービス費等の支給が9億円（前年度比同）、特定入所者介護サービス費等の支給が6億円（前年度比1億円減）でした。

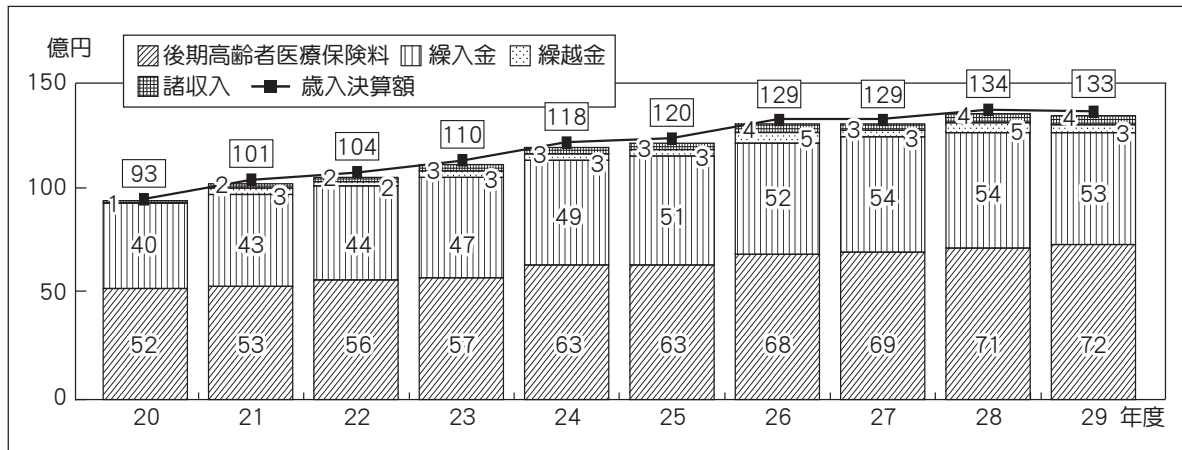
(6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

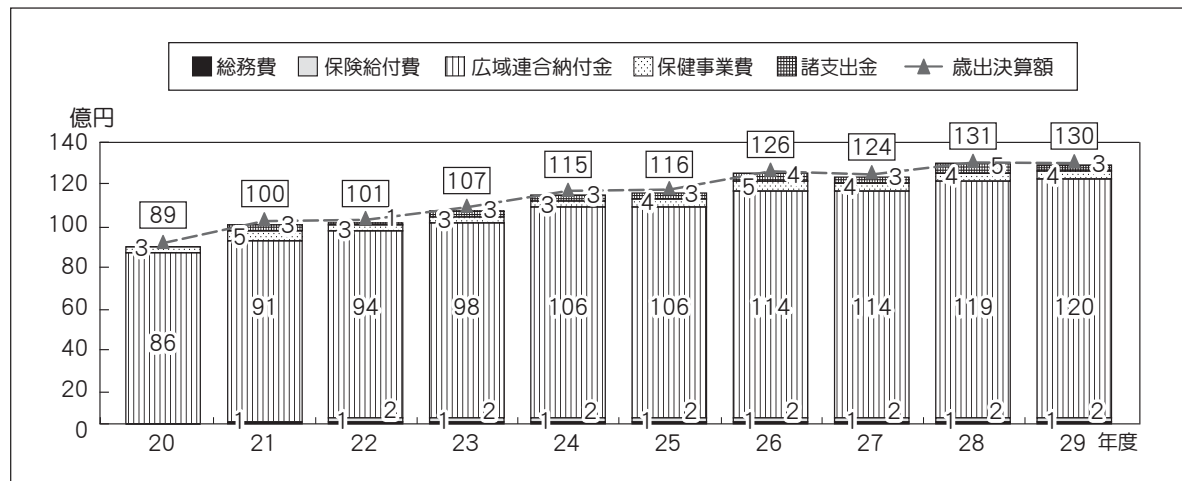
運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査や保養施設の借上げを行っています。

【図-1 歳入決算額の推移】



- 制度が発足して10年目となる平成29年度の歳入決算額は、前年度に比べて0.9%減の133億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は平成20年度から増加傾向で推移し、平成29年度は72億円となりました。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



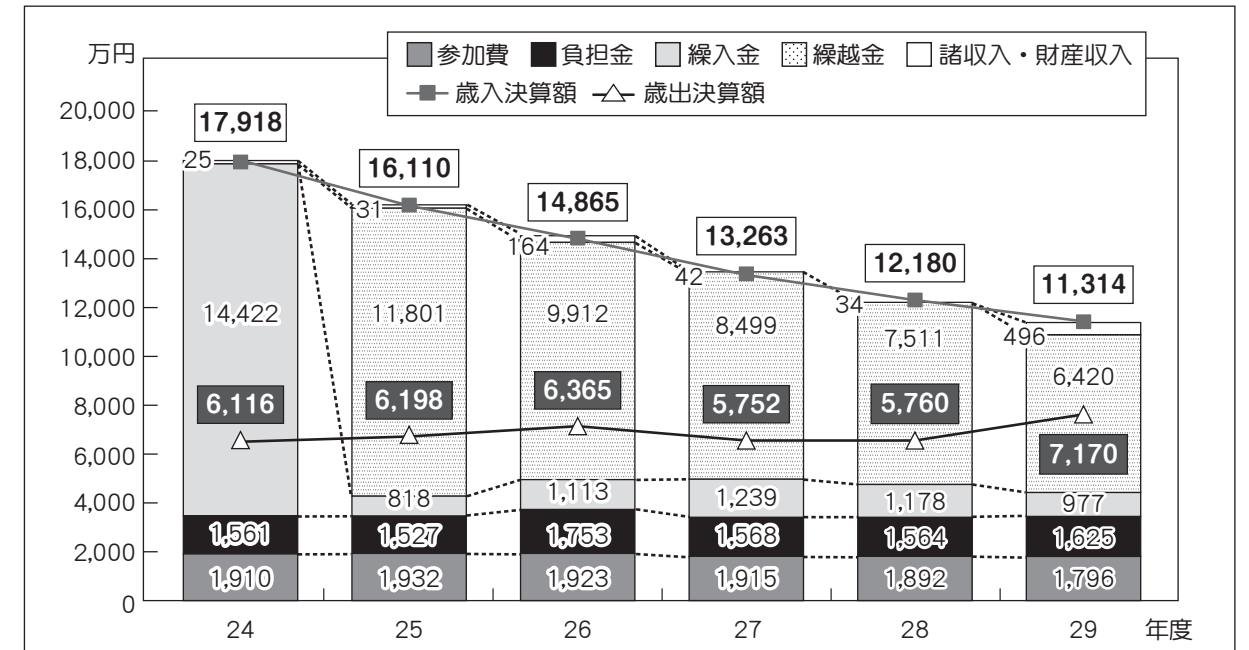
- 平成29年度の歳出決算額は、前年度に比べて0.5%減の130億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金120億円です。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など3億円を支出しました。
- 保健事業は、健康診査や夏季期間の保養施設の借上げを行い4億円を支出しました。

(7) 中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その業務を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。

区内の中小企業で働く勤労者の福祉を増進することにより、中小企業の振興を図ることを目的とし、様々な福利厚生事業を実施してきました。平成29年度末に中小企業勤労者福祉事業会計を廃止し、平成30年度からは、一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターにおいて事業を実施します。

【図-1 歳入歳出決算額と歳入の構成】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 歳入決算額1億1,314万円の内訳は、福利厚生事業参加者からの参加費が1,796万円(構成比15.9%)、負担金(幹旋チケットなどの販売収入等)が1,625万円(構成比14.4%)、一般会計繰入金が977万円(構成比8.6%)、繰越金が6,420万円(構成比56.7%)、諸収入・財産収入が496万円(構成比4.4%)となっています。
- 歳出決算額は7,170万円で、福利厚生事業の実施と、その運営管理にかかる経費を総務管理費として支出しています。

(18頁の1-4特別会計(5)中小企業勤労者福祉事業会計を参照)